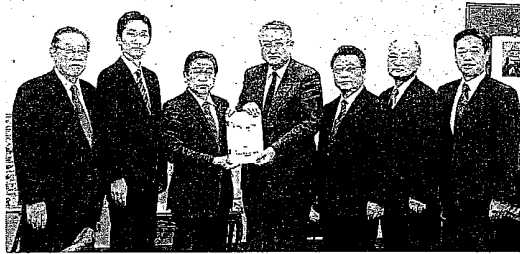


鈴木副知事(中央)に回答書を手渡す若松(左隣)、真山氏(左から2人目)と福島県議ら=4月28日 福島県庁



現場主義で福島復興

被災自治体要望に党県本部が回答書

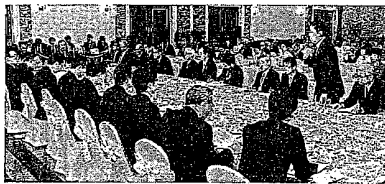
政策ごとに「公明の丁寧な対応心強い」 担当国会議員

被災者に寄り添い続ける公明党の姿勢に、信頼感が深まっている。党福島県本部(若松謙維代表=参院議員)は4月28日、福島県に対し、原子力災害の被災12市町村からの要望に対する回答書を提出した。これは、同県本部が3月12日に開いた福島復興加速化会議で、地元首長らから寄せられた要望について関係府省庁と調整し、一つ一つ丁寧に答えたものだ。

回答書は、生活環境、廃炉・除染、医療・介護、帰還困難区域、産業・なりわい、賠償、財政支援などの68項目、141ページに及ぶ。要望書自体は、公明党の担当国会議員を明示したほか、関係府省の担当者や連絡先を記載した。「すぐに解決できない内容も、国として責任を持って対応していく」(真山祐一衆院議員)ためだ。

3月の復興会議後、党東北本部長久本部長(幹事長)は、2度にわたり「福島会議」を開催。浜田県民事務局長(参院議員)、若松氏らを中心に、内容を取りまとめた。具体的には、「徹底した除染の実施」を求めた富岡町に対しては、除染費は「町内約4000万円のフォローアップ除染は完了したが、必要箇所について引き続き実施していく」と明記。南相馬市から出された「不足する医師・看護師などの確保」に関して厚労省は、医療体制の整備への支援策を紹介し、「人材確保」に引き続き取り組むとした。飯館村からの「2018年4月に再開予定の学校へ、村外の避難先などから通学するための費用の支援」については、復興庁が所管。「スクールバスの運行ルートなどをもとに、復興庁も加わって、村と県教育委員会との調整を行っている」と必要予算の確保に努力する」と答えた。

回答書を受け取った鈴木正晃副知事は「公明党のごままでの丁寧な対応に驚いている。担当議員名まで書いてもらい、非常に心強く、ありがたい」と述べた。若松氏は「国会論戦を通じて、現場の課題解決のために尽力していきたい」と語っている。



党福島復興加速化会議で公明議員(手前側)に要望する遠藤町長(奥右から2人目)=3月12日 福島市

寄り添う姿勢に感謝

広野町長 遠藤 智氏

国の考え方を明確に見ることができるこの回答書は、非常に有益です。公明党が被災地に寄り添って、きめ細かく復興に取り組んでいただいていることに、感謝の思いは尽きません。私は早速、課長会議でこの資料を配り、情報を共有。

苦しみながら難題の解決に取り組んでいる町職員にとっても、被災地全体の現状を見渡すことに役立てることが出来ます。公明党には今後も、現場に足を運び、被災者が心の復興を成し遂げる日まで、共に歩んでいただきたい。こう強く願います。